パナマ経済（２０１４年４月）

主な出来事

●３日、キハーノ貿易産業相は、グアハルド墨経済相と両国間ＦＴＡに署名した。

●５日、パナマで最初のメトロ（１号線）の開通式典が行われた。

●８日、ＩＭＦは、２０１４年のパナマの経済成長率を７．２％と予測した。

●２９日、ＣＥＰＡＬは、２０１４年のパナマの経済成長率を７．０％と予測した。

１． 経済一般

（１）ＯＥＣＤグローバルフォーラムのピア・レビュー第１フェーズの未達

デ・リマ経済財務相は、無記名株の固定資産化法が承認されたものの未だに施行されていない点を指摘され、３月に行われたＯＥＣＤグローバルフォーラムのピア・レビュー第１フェーズをクリア出来なかったと述べた。

また、２４日、ＯＥＣＤグローバルフォーラムは、パナマ経済財務省に対し、「可及的速やかに無記名株の株主に関する情報にアクセス出来るようにすべきであり、身元を特定するために必要な情報を提供することを義務付ける『Know your client』制度では、全ての企業オーナー及び基金の受益者に関する情報にアクセスできるのか否か不明確である。」と指摘すると共に、「パナマの租税情報交換協定は有効な基準を満たしていない他、ある国（当館注：報道によるとコロンビアを指していると思われる。）との同協定の交渉を敬遠しているため、パナマはピア・レビュー第１フェーズをクリア出来ていない。我々の勧告への対応の進捗を１２ヶ月以内に報告すればピア・レビュー第１フェーズをクリア出来るか否か再度検討する。」との報告書を発表した。

（２）第１四半期のコロン・フリーゾーンの取扱額

コロン・フリーゾーン庁は、第１四半期の同フリーゾーンの取扱額が、輸入２２億４，５００万ドル（前年同期比２７．０％減）、再輸出２７億２，５３０万ドル（同２１．１％減）の計４９億７，０３０万ドル（同２３．８％減）に減少したと発表した。

（３）第１四半期のパナマ国内港湾におけるコンテナ取扱高

海運庁によると、第１四半期のパナマ国内港湾におけるコンテナ取扱高は１６４万３，１６５ＴＥＵ（前年同期比６．９％増）に達した。主な港別の内訳は以下の通り。

バルボア港　　　　７４万　　　１９ＴＥＵ（同　２．２％増）

マンサニージョ港　５０万１，５２１ＴＥＵ（同　３．６％増）

クリストバル港　　１９万４，３９４ＴＥＵ（同２７．４％増）

ＣＣＴ　　　　　　１３万９，５４９ＴＥＵ（同　８．６％減）

２． 通商、自由貿易協定、国際経済関連

（１）メキシコとのＦＴＡの署名

３日、マルティネリ大統領及びペニャ・ニエト墨大統領立ち会いの下、キハーノ貿易産業相は、グアハルド墨経済相と共に両国間ＦＴＡに署名した。

（２）シンガポールとの航空サービス協定の署名

４日、アルバレス・デ・ソト外相は、パナマを訪問中のシーチェン・シンガポール大使（非駐在）と共に航空サービス協定に署名した。

（３）ＥＦＴＡとのＦＴＡの国会承認

７日、ＥＦＴＡとのＦＴＡが国会にて承認された。

（４）ベネズエラ政府による外貨制限に関するＷＴＯへの書簡の送付

貿易産業省は、「パナマ政府は、パナマからの輸入またはパナマへの送金を希望する人々に対してベネズエラ政府が課す外貨制限がＷＴＯ規則に反すると考える。この措置やその法的根拠に関する詳しい情報を可及的速やかに提供するようベネズエラ政府に求める。」との９日付け書簡をＷＴＯに送付した。

３． パナマ運河及びインフラ関連

（１）パナマ首都圏都市交通１号線（メトロ１号線）の開通

５日、マルティネリ大統領の臨席の下、パナマで最初のメトロ（１号線）の開通式典が行われた。メトロ１号線は、駅舎数が１２駅、全長１３．７ｋｍ（地下部分６．７ｋｍ、地上部分７．０ｋｍ）で、３両編成２０本で運用される。メトロ庁によると、将来的には駅舎数１５駅、全長１６．０ｋｍ（地下部分６．７ｋｍ、地上部分９．３ｋｍ）まで拡張されることとなる。

（２）パナマ運河拡張工事

２１日、パナマ運河庁は、運河拡張工事の全体進捗率は７５％、第３閘門建設工事の稼働率は７０％まで回復したと発表した。

４． 経済指標、経済見通し等

（１）２０１３年１０月以降の基礎食料品バスケット価格

経済財務省は、長期間未発表だった２０１３年１０月以降の基礎食料品バスケット価格を発表し、１０月が３３４．４２ドル（前年同月比６．９％増）、１１月が３３３．５９ドル（同５．５％増）、１２月が３３４．５１ドル（同５．３％増）、１月が３３４．０５ドル（同４．７％増）、２月が３３３．４２ドル（同４．０％増）に上昇した。

（２）ＩＭＦによる「２０１４年世界経済見通し」の発表

８日、ＩＭＦは「２０１４年世界経済見通し」を発表し、パナマの経済成長率を２０１４年は７．２％、２０１５年は６．９％と予測した。

（３）３月の消費者物価指数

会計検査院は、３月の消費者物価指数が前年同月比３．３％増加したと発表した。主な増加項目は、食料品（５．１％増）、教育費（４．８％増）、住居費（４．０％増）、医療（３．９％増）など。

（４）３月末時点の公的債務残高

経済財務省公的融資局は、３月末時点の公的債務残高が１７０億１，４７０万ドル（前月比４．０％増）に達したと発表した。

（５）１～２月期の月例経済活動指数

会計検査院は、１～２月期の月例経済活動指数が前年同期比４．３６％増加したと発表した。

（６）ＣＥＰＡＬによる「Balance Economico Actualizado de America Latina y el Caribe 2013」の発表

２９日、ＣＥＰＡＬは、「Balance Economico Actualizado de America Latina y el Caribe 2013」を発表し、２０１３年のパナマの経済成長率がラ米・カリブで２番目に高い８．４％に達し、２０１４年の経済成長率は同地域で最も高い７．０％になると予測した。（了）